

# 区内CO<sub>2</sub>排出量(311万t-CO<sub>2</sub>)と都の報告書制度、計画書制度について

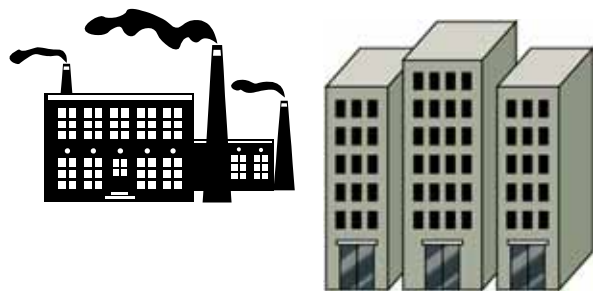
資料4

産業 + 民生業務 + 鉄道 + 廃棄物部門  
 12万(4%) 188万(61%) 17万(5%) 4万(1%) 計221万t-CO<sub>2</sub>(71%)

民生家庭部門  
 53万t-CO<sub>2</sub>(17%)

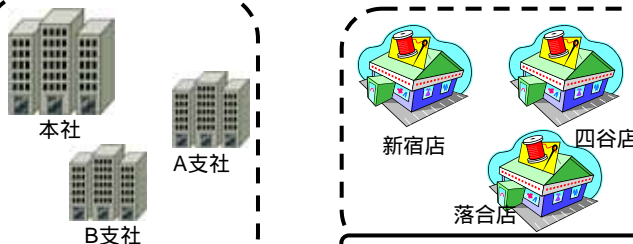
自動車部門  
 37万t-CO<sub>2</sub>(12%)

## 地球温暖化対策計画書制度 104万t-CO<sub>2</sub>(33%)



対象  
 原油換算1500 k l 以上/年のエネルギーを使用する事業所  
 該当数  
 90  
 内容  
 排出量を報告し5カ年計画で年平均6~8%削減する。  
 削減未達成の場合は、排出量取引(都内中小クレジットなど)で未達成分を補う(相殺する)必要。

## 地球温暖化対策報告書制度 ??万t-CO<sub>2</sub>(??%)



一般事業者  
 新宿区も一事業者として適用を受ける

コンビニチェーン

対象 : 原油換算30~1500 k l 建物の合計で、3000 k l 以上の「事業者」  
 該当数: ??  
 概要 : 中小事業者がエネルギー管理に取り組むための制度  
 使用量と省エネ対策実績を都へ報告。削減目標はない。  
 ただし、省エネ法では、年平均1%の削減努力目標を負う。

小規模事業所

道路施設



住宅施設  
 主に家庭



家庭用・事業用  
 全ての車を含む

